

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第76期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 昌利
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	30,386	37,647	31,188	30,908	24,664
経常利益 又は経常損失() (百万円)	359	10,121	4,389	903	604
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,636	4,489	1,957	859	593
純資産額 (百万円)	14,149	18,446	23,379	23,348	20,987
総資産額 (百万円)	45,717	47,393	54,348	53,243	45,650
1株当たり純資産額 (円)	356.92	464.59	586.73	586.23	526.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	91.80	113.24	48.80	21.58	14.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.95	38.92	43.02	43.85	45.97
自己資本利益率 (%)	-	27.55	9.36	3.68	2.68
株価収益率 (倍)	-	4.12	12.68	20.06	10.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,741	12,957	3,578	3,583	1,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	1,343	5,755	3,347	531
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,685	6,924	15	890	525
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,149	8,923	6,763	6,108	4,599
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	485 [-]	451 [-]	442 [-]	429 [-]	418 [-]

(注) 1. 第73期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第72期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	29,255	37,822	30,670	30,720	24,635
経常利益 又は経常損失() (百万円)	350	11,450	4,417	792	570
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,562	4,746	2,019	782	648
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)
純資産額 (百万円)	13,766	18,171	23,021	22,863	20,550
総資産額 (百万円)	44,158	46,088	52,978	51,939	44,639
1株当たり純資産額 (円)	337.93	445.97	565.07	561.74	504.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	2.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	87.44	116.16	49.12	19.21	15.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.18	39.43	43.45	44.02	46.04
自己資本利益率 (%)	-	29.72	9.81	3.41	2.99
株価収益率 (倍)	-	4.02	12.60	22.53	9.66
配当性向 (%)	-	5.16	12.21	31.22	37.66
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	367 [-]	360 [-]	348 [-]	335 [-]	331 [-]

(注) 1. 第73期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第72期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【沿革】

大正6年10月 東京・芝区琴平町に野澤一郎によって巴組鐵工所を創立、京橋区月島に工場を開設
大正12年8月 巴組鐵工所を合資会社に改組
昭和9年6月 合資会社を株式会社巴組鐵工所に改組
昭和18年8月 東京・江東区に豊洲工場建設
昭和23年4月 東京・銀座に事務所（29.5本社）開設
昭和28年6月 札幌出張所（37.4札幌支店に昇格）開設
昭和28年10月 建設業法による建設大臣登録(八)第874号の登録を受けた。
昭和31年2月 大阪営業所（34.11大阪支店に昇格）開設
昭和31年6月 名古屋事務所（53.6名古屋支店に昇格）開設
昭和37年5月 北海道札幌市に札幌工場建設
昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年8月 株式会社泉興産（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和40年5月 栃木県小山市に小山工場建設
昭和41年1月 株式会社野澤工業研究所（現株式会社巴技研・持分法適用関連会社）を設立
昭和41年2月 宇都宮出張所（48.10宇都宮支店に昇格）開設
昭和45年11月 株式会社大阪巴組鐵工所（現株式会社O T C・連結子会社）を設立
昭和45年12月 仙台営業所（53.6仙台支店に昇格、現東北支店）開設
昭和46年6月 青森県十和田市に十和田工場建設
昭和46年9月 札幌証券取引所に株式上場
昭和46年11月 東京営業所（48.10東京支店に昇格）開設
昭和47年2月 東京証券取引所市場第一部に昇格
昭和49年7月 建設業法の改正による建設大臣許可(特-49)第4607号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新)
昭和50年6月 北海道広島町（現北広島市）に広島工場（現札幌工場）建設
昭和52年10月 株式会社九州巴組（現株式会社九州バコーポレーション・連結子会社）を設立
昭和58年3月 北海道苫小牧市に苫小牧工場建設
昭和62年4月 株式会社札幌巴組鐵工所（現株式会社札幌バコーポレーション・連結子会社）を設立
昭和63年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第3751号の免許を受けた。(以後3年ごとに更新)
平成元年3月 決算期を9月30日から3月31日に変更
平成元年6月 千葉県君津郡袖ヶ浦町（現袖ヶ浦市）に千葉工場（現千葉事業所）建設
平成4年4月 株式会社十和田巴組鐵工所（現株式会社東北バコーポレーション・連結子会社）を設立
平成4年10月 商号を株式会社バコーポレーションに、英文名をTOMOE CORPORATIONに改称
平成7年7月 建設業法の建設大臣許可(特-7)第4607号の許可(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成9年6月 宅地建物取引業法の建設大臣免許(4)第3751号の免許(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成14年9月 東京・江東区豊洲工場を栃木県・小山工場へ集約
平成16年6月 東京・中央区勝どきへ本社移転
平成18年4月 九州支店開設
平成19年6月 宅地建物取引業法の国土交通大臣免許を免許換えし、東京都知事免許(1)第87727号の免許を受けた。(以後5年ごとに更新)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 5 社及び関連会社 3 社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、更に各事業に付帯する事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

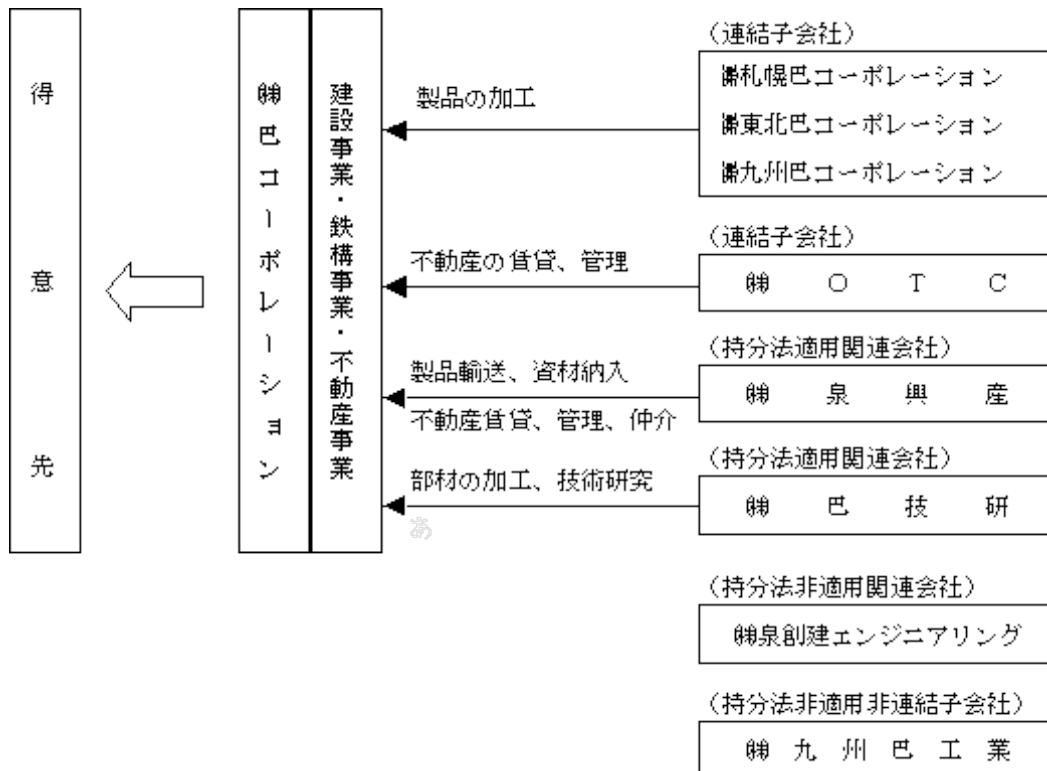
建設事業.....当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社 7 社にその一部を発注している。

鉄構事業.....当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社 7 社にその一部を発注している。

不動産事業...当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社 2 社に委託している。

事業の系統図は次のとおりである。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱札幌バコーポレーション	札幌市西区	50	鋼構造物の 製作、施工	100.0 (37.5)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 1名
㈱東北バコーポレーション	青森県十和田市	80	同上	100.0 (45.0)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 1名
㈱九州バコーポレーション	大分県大分市	80	同上	100.0 (22.5)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 1名
㈱OTC	大阪府高槻市	120	不動産の賃貸 管理	100.0 (34.0)	建物賃借、管理 役員の兼務 -名
(持分法適用関連会社) ㈱泉興産	静岡県熱海市	360	倉庫、高圧 ガス販売及び 不動産業	28.9	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の輸送関連 業務、建設資材購入、建 物賃貸借他 役員の兼務 -名
㈱巴技研	東京都中央区	100	技術研究 塗装業	32.2	建設事業及び鉄構事業 に係る製品(部材)の 加工、技術研究委託他 役員の兼務 1名

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	103
鉄構事業	279
不動産事業	4
全社(共通)	32
合計	418

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331	46.4	23.1	5,180,558

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

巴コーポレーション労働組合と称し、昭和37年8月11日結成され、平成20年3月末現在の組合員数は156名で、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、当初は回復基調が続いていたが、後半は米国のサブプライムローン問題の影響が徐々に顕在化し、為替の急激な変動、原油価格に代表される原材料価格の高騰などにより、景気の減速懸念が高まり、先行きに不透明感が強まった。

当業界においては、民間住宅投資が改正建築基準法施行の影響により大きく後退したが、企業の設備投資や都市再開発に伴う民間非住宅投資と民間土木投資が増加していることから、民間の設備投資による建設需要は概ね堅調に推移したが、公共工事の減少傾向には歯止めがかからず、また、建設資材が高騰する一方で工事価格への転嫁が思うように進まないこともあり、引き続き厳しい環境下におかれた。

このような情勢下において、当社グループは懸命な事業活動を展開したが、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度を3%下回る23,416百万円、売上高については前連結会計年度を20%下回る24,664百万円、利益については、営業利益は525百万円、経常利益は、建設事業における売上高の減少、鉄構事業の原価率上昇があり、一般管理費の節減と、安定した不動産賃貸関係収入があったが、全体では604百万円となった。当期純利益は、特別利益として、投資有価証券売却益257百万円があった一方、特別損失として社有社宅等の固定資産除却損83百万円があり、593百万円となった。

これを事業の種類別セグメントで見ると、建設事業については受注高は前連結会計年度を23%下回る8,799百万円、売上高は前連結会計年度を45%下回る8,009百万円、営業損失は235百万円となり、鉄構事業については受注高は前連結会計年度を15%上回る14,617百万円、売上高は前連結会計年度をわずかに上回る14,802百万円、営業損失は45百万円となった。

不動産事業については売上高は、不動産賃貸関係売上高により前連結会計年度を5%上回る1,853百万円、営業利益は806百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形が減少し、かつ、建設工事において前期末に大型の完成工事があったことから完成工事未収入金が減少したが、進捗度の高い大型手持工事の関係で未成工事支出金が増加し、また、橋梁工事の工事着手金の減少等により未成工事受入金が増加したので1,514百万円の支出超（前連結会計年度は3,583百万円の収入超）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、安定収益確保を目的とした投資有価証券の取得及び工場機械装置等の有形固定資産を取得したが、一方、保有していた外貨建債券の価額が回復したこと、更に今後の為替変動リスクの回避を図るために同債券を売却したことにより531百万円の収入超（同3,347百万円の支出超）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の短期借入金を実施したが、長期借入金の約定返済及び社債の定時償還等により525百万円の支出超（同890百万円の支出超）となった。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末残高に比べ1,508百万円減少し4,599百万円（前連結会計年度比24.7%減少）となった。

2【受注及び売上の状況】

(1)受注実績

区分		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
建設事業	(百万円)	11,367	8,799
鉄構事業	(百万円)	12,742	14,617
合計	(百万円)	24,109	23,416

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
建設事業	(百万円)	14,632	8,009
鉄構事業	(百万円)	14,505	14,802
計	(百万円)	29,138	22,811
不動産事業	(百万円)	1,770	1,853
合計	(百万円)	30,908	24,664

(注) 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1)受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上 高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前事業年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	建設事業	7,362	11,277	18,639	14,542	4,097	61.0%	2,501	10,937
	鉄構事業	14,998	12,723	27,721	14,434	13,287	38.4	5,108	12,644
	計	22,360	24,000	46,360	28,976	17,384	43.8	7,609	23,581
	不動産事業	-	-	-	1,743	-	-	-	-
	合計	-	-	-	30,720	-	-	-	-
当事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業	4,097	8,799	12,896	8,009	4,887	66.0%	3,226	8,734
	鉄構事業	13,287	14,617	27,904	14,801	13,102	31.6	4,139	13,832
	計	17,384	23,416	40,800	22,810	17,989	40.9	7,365	22,566
	不動産事業	-	-	-	1,825	-	-	-	-
	合計	-	-	-	24,635	-	-	-	-

1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建設事業	38.2	61.8	100
	鉄構事業	38.1	61.9	100
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	55.1	44.9	100
	鉄構事業	27.8	72.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建設事業	2,038	12,504	14,542
	鉄構事業	7,286	7,148	14,434
	計	9,324	19,652	28,976
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	279	7,730	8,009
	鉄構事業	6,469	8,332	14,801
	計	6,748	16,062	22,810

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額6億円以上の主なもの
ヤマト運輸(株) ヤマト運輸札幌主管支店改築工事
豊洲駅地区
市街地再開発組合 豊洲駅前地区第1種市街地再開発事業施設建設工事
(株)東京エネシス 東京エネシス総合技術センター新築工事
大林組他JV ニッセイ札幌プロジェクト高層棟本体鉄骨工事
鹿島建設(株) 豊田市総合体育館鉄骨工事
当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの
学校法人白鷗大学 白鷗大学足利高等学校富田キャンパス6号館新築工事
中日本高速道路(株) 第二東名高速道路鎧田沢橋(鋼上部工)工事
東京電力(株) 西上武幹線洪川箕郷間新設工事
鉄建建設(株) 立川駅コスモススライド工事
ヤマト運輸(株) ヤマト運輸京都主管支店増築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

該当する相手先はない。

当事業年度

東京電力(株) 2,521百万円(11.1%)

不動産事業等売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	不動産販売	43
	不動産賃貸	1,699
	計	1,743
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	不動産販売	32
	不動産賃貸	1,793
	計	1,825

(4)手持工事高

(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	538	4,349	4,887
鉄構事業	8,360	4,742	13,102
計	8,898	9,091	17,989

(注) 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりである。

近畿地方整備局 第二京阪道路上馬伏地区鋼上部工事 平成21年10月完成予定
 中部地方整備局 23号知立B P釜ヶ淵地区高架橋鋼上部工事 平成20年12月完成予定
 TDK庄内(株) TDK庄内酒田生産部第2・第3工場増設工事 平成20年9月完成予定

 TDK(株) TDK-MCC本荘工場建設工事 平成20年4月完成予定
 キヤノン電子(株) キヤノン電子赤城事業所C棟新築工事 平成20年7月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、米国経済の減速と原油価格・素材価格の高騰等により、先行きに不透明感が強まってきている。

建設業界においては、堅調な民間需要の継続的な拡大が期待されるが、競争の激化は避けられず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社グループとしては、このような情勢に対処するため、既存顧客に対するきめ細かいサービスの提供と、競争力のあるコスト構造を確立し、強固な財務基盤を堅持しつつ、高付加価値案件への取り組みによる競合各社との差別化を図り、引き続き新たな市場への投資を積極的に推進していく所存である。

また、不動産事業において、当社が東京都江東区豊洲五丁目に所有する敷地の有効活用を図るべく、賃貸用オフィスビル新築の計画検討に着手した。今後検討を進め、更なる収益基盤の安定強化に努めていく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主な事項は以下のとおりであり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えている。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

建設市場の動向

官公庁事業、民間設備投資の減少があった場合には、企業間競争の激化等により、受注量、受注条件の悪化が業績等に影響を及ぼす場合がある。

取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、また、下請業者等が同様の事態に陥った場合、一取引における請負金額が多額の場合も多く、業績等に影響を及ぼす場合がある。

資材価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

資産保有リスク

不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績等に影響を及ぼす場合がある。

製品の欠陥

各種工事、製品において誤作、納期遅延又は瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

新技術の実用化

新技術を実用化する場合、不測の事態により思わぬ損害が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

法的規制

当社グループは、現時点における法令・諸規則等に従って業務を遂行しているが、将来的に業務に係する法令・諸規則、実務慣行、解釈等の変更が、業績等に影響を及ぼす場合がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、技術開発を企業戦略の重要な柱と位置付け、新技術・新製品の開発・実用化研究による競争力の強化及び工場生産の合理化・省力化による生産性向上を推進するため、事業開発部及び関連部店において研究開発に幅広く取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、73,676千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な研究開発状況は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメントの研究開発費

事業別	建設事業(千円)	鉄構事業(千円)	不動産事業(千円)	合計(千円)
研究開発費	17,261	56,414	-	73,676

(2) 主な研究開発状況

防災関連技術の研究開発(建設事業・鉄構事業)

制震ダンパーを適用した既存建築物の耐震補強工法の開発、新型座屈拘束プレースの開発、長周期地震動など非正常外乱を受ける免震ダンパーの疲労特性の研究、建物の風揺れ対策用制振水槽の大型化、並びに免制震建築物の設計・施工技術に関する研究を行っている。

送電線鉄塔技術の研究(鉄構事業)

各種鉄塔構造の合理化と構造信頼性の向上を目的に、耐風・耐震性の評価技術、継手耐力評価や既存鉄塔の補強方法に関する研究を行っている。また、既存鉄塔部材の経年劣化をコンピュータによる画像処理技術により定量的に診断、予測するシステムの開発と実用化研究を推進している。

立体構造技術の研究開発(鉄構事業)

鉄骨による大空間ドーム建築や競技場大屋根の設計施工技術を堅持しつつ、災害時避難所となる体育館の耐震安全性向上及びコストダウンを図る技術開発と設計法の研究や、ダイヤモンドトラスのコスト削減検討を行っている。

鋼構造物の架設方法に関する開発(鉄構事業)

立体構造に用いられてきたスライド工法の駅舎建屋への応用など、構造解析、鉄構架設技術と機械制御技術を複合した技術開発とその実施に取り組んでいる。

橋梁・土木技術に関する研究(鉄構事業)

総合評価方式に対応すべく架設工法の開発、合成床版の開発、及び鋼製橋脚の隅角部における疲労設計・施工技術の開発と実用化研究を行っている。また、新しい大型土木鋼構造物の施工に関する技術開発にも取り組んでいる。

鉄構生産CAD/CAM化の推進研究(鉄構事業)

立体構造、橋梁、鉄塔、鉄骨などの鉄構製品の生産性・品質向上を図るために、ローコスト3DCADを自社開発し、工作図・現寸の電算化、高性能設備導入などのCAD/CAM化を推進している。

電磁シールド技術の研究(建設事業)

外部からの電磁波による電子機器の誤作動や、電磁波漏洩による重要情報の漏洩を防止するシールド技術及び測定技術の研究を行っている。また、施工技術の効率化やシールド扉の技術開発にも取り組んでいる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、未成工事支出金が520百万円増加したが、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の2,550百万円減少したこと等から1,800百万円減少した。

投資その他の資産は、投資有価証券時価評価額の減少に伴い5,312百万円減少した等により、合計で5,408百万円減少した。

以上により、資産合計は45,650百万円（前連結会計年度53,243百万円）となった。

(負債の部)

支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が2,485百万円減少し、また、前述のとおり投資有価証券時価評価額の減少に伴い、繰延税金負債が1,835百万円減少したこと等により、負債合計は24,663百万円（前連結会計年度29,895百万円）となった。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金が349百万円増加したが、その他有価証券評価差額金が2,718百万円減少したことにより20,987百万円（前連結会計年度23,348百万円）となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は24,664百万円（前連結会計年度は30,908百万円）、経常利益は、一般管理費の節減と安定した不動産賃貸関係収入があったが、建設事業における売上高の減少、鉄構事業の原価率上昇があり、604百万円（同903百万円）、特別利益は、投資有価証券売却益257百万円を含む306百万円、特別損失は、社有社宅等の固定資産除去損83百万円を含む151百万円となり、当期純利益は593百万円（同859百万円）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は約3億円であり、その主なものは提出会社及び国内子会社において購入した工作機械等である。

(建設事業)

当連結会計年度は、建設施工用の機械設備等は従来より下請発注及びリース対応としており特段の設備投資は行っていない。

(鉄構事業)

当連結会計年度は、生産及び施工の合理化を目的として工場製作用機械設備を中心に266百万円の投資を行っている。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸用不動産の設備更新等にて109百万円の投資を行っている。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		合計	
							面積 (㎡)	金額		
本社・賃貸不動産他 (東京都中央区) (注)2	全社 建設事業 不動産事業	521	1	-	3	4	3,117	1,899	2,432	105
賃貸不動産 (東京都江東区他)	建設事業 不動産事業	3,685	43	40	-	19	36,101	5,237	9,026	-
札幌支店 (札幌市中央区) (注)2	建設事業 鉄構事業 不動産事業	613	17	2	0	0	(17,103) 137,420	157	790	2
東北支店 (仙台市若林区)	建設事業 鉄構事業	26	0	0	-	0	21,205	233	261	9
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	鉄構事業 不動産事業	482	116	44	0	0	121,891	2,253	2,897	1
小山工場 (栃木県小山市)	鉄構事業 不動産事業	373	78	488	1	23	292,285	201	1,166	190

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		合計	
							面積 (㎡)	金額		
(株)札幌巴コーポレー ション (北海道北広島市)	鉄構事業	109	20	91	0	2	27,391	391	616	41
(株)東北巴コーポレー ション (青森県十和田市)	鉄構事業	104	10	85	0	1	22,458	310	512	21
(株)九州巴コーポレー ション (大分県大分市)	鉄構事業	67	12	75	0	3	12,228	165	324	24
(株)OTC (東京都中央区他)	不動産事業	261	3	0	-	0	2,760	786	1,051	1

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、記載していない。

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は185百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社		
本社	30,066	22,914
札幌支店	15,084	9,176
東北支店	11,290	-
小山工場	2,760	-
千葉事業所	49,038	6,933
(株)OTC	1,141	791

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	小山工場他	技術計算用他電子計算機 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	1式	1～4	25

3【設備の新設、除却等の計画】

生産の合理化を図るため、設備の更新と省力化等を推進しており、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 小山工場 (栃木県小山市)	鉄構事業	機械装置	250	38	自己資金	平成20年4月着手 平成21年3月完成 予定
(株)札幌巴コーポレーション 札幌工場 (北海道北広島市)	鉄構事業	機械装置	20	-	自己資金	平成20年8月着手 平成20年10月完成 予定

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	-
計	40,763,046	40,763,046	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月31日 (注)	126,802	40,763,046	62,132	3,000,012	62,019	1,658,242

(注)平成6年4月1日から平成7年3月31日までの新株引受権付社債の権利行使

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	33	192	44	1	3,384	3,691	-
所有株式数 (単元)	-	118,307	11,967	117,088	18,413	3	141,617	407,395	23,546
所有株式数の 割合(%)	-	29.0	2.9	28.8	4.5	0.0	34.8	100	-

(注)1.自己株式61,661株は、「個人その他」に616単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載している。

2.「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,167	5.31
(財)野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,023	4.96
野澤 亨	東京都渋谷区	1,955	4.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
野澤睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
(株)巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,186	2.90
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,165	2.85
計	-	17,553	43.06

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,677,900	406,778	-
単元未満株式	普通株式 23,546	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	406,778	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていない。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱バコーポレーション	東京都中央区勝ど き四丁目5番17号	61,600	-	61,600	0.15
計	-	61,600	-	61,600	0.15

(注)割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	469	165
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	61,661	-	61,661	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としている。配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度(第76期)の配当については、当事業年度の業績及び今後の事業環境等を勘案し、1株につき普通配当6円の配当を行うこととした。

なお、内部留保金については、収益力を高めるための経営基盤強化に充当することとしている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年6月27日定時株主総会決議	244,208	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	220	955	712	643	444
最低(円)	135	164	365	296	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	360	355	347	285	262	217
最低(円)	315	298	287	186	186	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	菊池 昌利	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当会社入社 昭和60年12月 当会社取締役 平成元年6月 当会社常務取締役 平成3年6月 当会社代表取締役専務取締役 平成13年9月 株式会社巴技研代表取締役取締 役社長 平成15年6月 当会社代表取締役取締役社長 (現任) 平成16年6月 当会社社長執行役員(現任)	平成20 年6月 から 1年	72
代表取締役	副社長執行役員 本社部門長	住野 榮治	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成6年10月 同行溜池支店長 平成8年10月 同行シカゴ支店長 平成11年10月 同行九州法人営業本部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資 第一部長 平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役 社長 平成17年6月 当会社入社、取締役兼副社長執 行役員(現任) 平成18年4月 当会社本社部門長(現任) 平成18年6月 当会社代表取締役(現任)	平成20 年6月 から 1年	2
代表取締役	副社長執行役員 鉄構部門長	桐山 繁伸	昭和17年8月26日生	昭和40年4月 当会社入社 平成6年6月 当会社取締役、鉄塔営業部長 平成14年5月 当会社取締役、建設担当兼建設 営業部統括部長兼東京支店長 平成16年6月 当会社執行役員、鉄構部門担当 兼鉄構営業部長 平成16年11月 当会社常務執行役員、鉄構部門 担当兼鉄構営業部長 平成19年5月 当会社副社長執行役員、鉄構部 門長(現任) 平成19年6月 当会社代表取締役(現任)	平成20 年6月 から 1年	29
取締役	副社長執行役員 本社部門・小山 工場担当	山納 茂治	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 当会社入社 平成8年6月 当会社取締役、総務人事部長 平成13年6月 当会社常務取締役 平成15年6月 当会社常務取締役、本社部門兼 札幌支店担当 平成15年8月 株式会社札幌バコーポレーショ ン代表取締役取締役社長 平成16年6月 当会社常務執行役員、本社管理 部担当兼札幌支店長 平成19年5月 当会社常務執行役員、本社部門 担当(現任) 平成19年6月 当会社取締役(現任) 平成20年1月 当会社小山工場担当(現任) 平成20年4月 当会社副社長執行役員(現任)	平成20 年6月 から 1年	29
取締役	常務執行役員 建設部門長	神谷 省次	昭和29年11月3日生	昭和55年4月 当会社入社 平成11年12月 当会社設計本部建設設計部副統 括部長 平成15年6月 当会社建設部門建設営業部長 平成16年6月 当会社執行役員、建設部門担当 兼東京支店長兼建設営業設計部 長 平成16年11月 当会社常務執行役員(現任) 平成17年6月 当会社取締役(現任) 平成18年4月 建設部門長(現任)	平成20 年6月 から 1年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 鉄構部門・事業 開発部担当、事 業開発部長	深 沢 隆	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 当会社入社 平成11年12月 当会社設計本部鉄構設計部副統 括部長 平成14年6月 当会社取締役、鉄構営業部門担 当兼鉄構営業第一部統括部長 平成17年7月 当会社執行役員、事業開発部兼 鉄構部門担当 平成18年1月 当会社常務執行役員（現任） 平成19年5月 当会社事業開発部担当、事業開 発部長（現任）、鋼構造工事部 担当 平成19年6月 当会社取締役（現任） 平成20年6月 当会社鉄構部門担当（現任）	平成20 年6月 から 1年	60
常任監査役 (常勤)	-	藤村 裕二	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年9月 同社本店電機国際部 平成10年12月 メキシコ三井物産株式会社社長 平成14年5月 三井物産株式会社電機・プロ ジェクト本部長 平成14年10月 同社退社 平成15年6月 当会社常任監査役（現任）	平成19 年6月 から 4年	28
常任監査役 (常勤)	-	神谷 興士	昭和14年8月10日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行（現株式 会社みずほコーポレート銀行） 入行 平成3年5月 同行産業調査部長 平成4年6月 同行取締役名古屋支店長 平成6年6月 国内信販株式会社（現楽天K C 株式会社）取締役副社長 平成16年6月 当会社常任監査役（現任）	平成20 年6月 から 4年	12
常任監査役 (常勤)	-	早川 元士	昭和16年4月3日生	昭和40年4月 当会社入社 平成13年6月 当会社代表取締役取締役副社長 平成14年6月 株式会社九州バコーポレーショ ン代表取締役取締役社長 平成16年6月 当会社代表取締役兼副社長執行 役員 平成17年6月 当会社執行役員待遇顧問 平成19年6月 当会社常任監査役（現任）	平成19 年6月 から 4年	34
常任監査役 (常勤)	-	諸貴 幹夫	昭和25年6月4日生	昭和51年4月 当会社入社 平成元年7月 文教施設研究センター所長 平成10年2月 建設設計本部設計部長 平成14年6月 当会社取締役、建設部門担当兼 建設部門建設設計部統括部長 平成16年6月 当会社建設部門技師長 平成19年6月 当会社常任監査役（現任）	平成19 年6月 から 4年	13
計						292

(注) 1. 常任監査役藤村裕二、常任監査役神谷興士は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成20年6月27日現在の執行役員は以下のとおりである。
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
社長執行役員	菊池 昌利	
副社長執行役員	住野 榮治	本社部門長
副社長執行役員	桐山 繁伸	鉄構部門長
副社長執行役員	山納 茂治	本社部門・小山工場担当
常務執行役員	神谷 省次	建設部門長
常務執行役員	深沢 隆	鉄構部門・事業開発部担当、事業開発 部長
執行役員	金田 興一	建設部門担当
執行役員	浜部 信顕	建設部門担当
執行役員	皆川 宏進	札幌支店長
執行役員	岡部 哲郎	建設設計部長
執行役員	石津 治男	小山工場長
執行役員	植木 隆司	鉄構技術部長
執行役員	田村 政明	建設部門副部門長、建設営業部長、東 京支店長
執行役員	坂倉 睦夫	建設工事部長
執行役員	岡本 哲美	中部・関西・九州地区担当
執行役員	正岡 典夫	鉄構営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的な考え方

当社は、株主より託された資本により、事業活動を通じ利益をあげ、継続的に株主価値を増大させ、広く社会へ貢献するという期待の下、経営の健全性を最重要課題と考えており、取締役会を法令遵守と経営の重要課題を議論、決定するとともに業務執行を監督する最高機関と位置付けている。

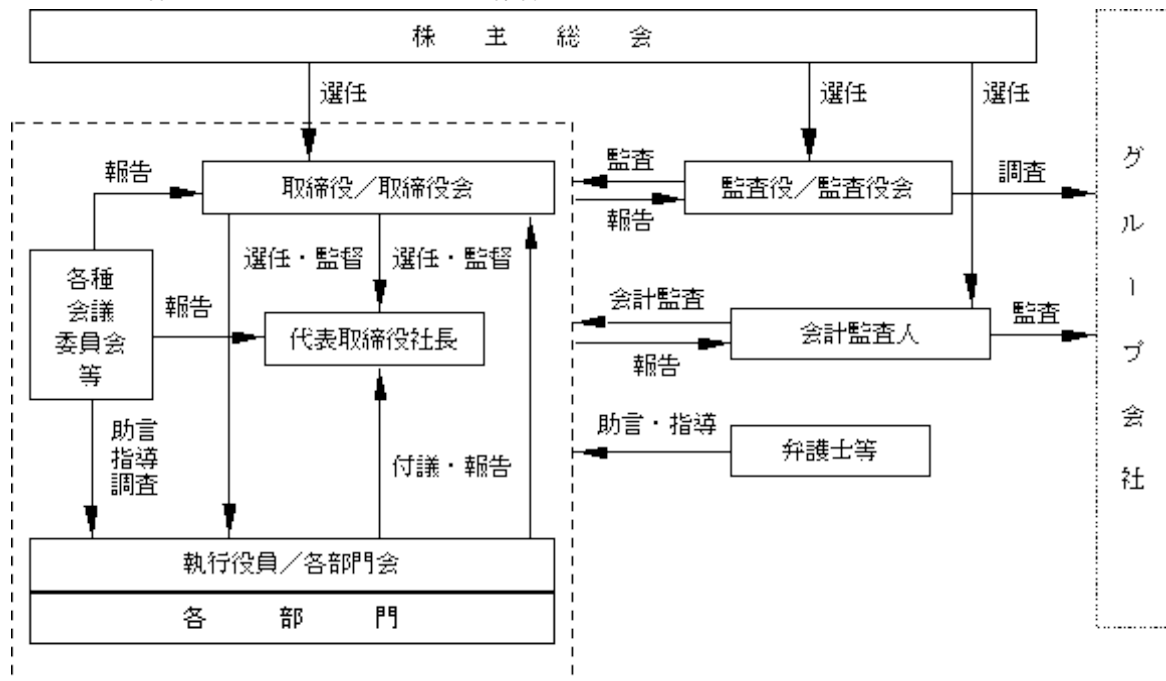
取締役は、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定を行い、業務執行の監督を行うものとする。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、各事業所における業務及び財産の状況に関する調査を定期的実施し、多面的に取締役の職務執行の適法性を厳格に監視している。これら体制を適切に機能させ、適法性、透明性、公正性、独立性の確保に努めている。

平成20年3月31日現在の監査役会は、社外監査役2名を含めた常勤監査役4名で構成されているが、当社との間に特別な利害関係はない。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役4名は常勤であり、うち2名が社外監査役である。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、永年にわたって培ってきた伝統や理念、公正な社会規範、業務に係る法規などを念頭に置き、不正防止の確立と倫理的企業文化の醸成及び倫理的風土の継続的改善に努めることを目的に、コンプライアンス委員会を設置している。

コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長は本社部門担当役員を委員長、各部門責任者を委員に任命するなどし、当社全組織を網羅する陣容にて相互牽制が働く構成人員となっている。

年2回の定期会合の他、問題発生時には臨時に適宜委員会を開催することとしている。委員会の役割は、(イ)コンプライアンス体制の構築・維持・管理及び指導、(ロ)コンプライアンス原則の策定及びメンテナンス、(ハ)同原則に則った法令遵守施策の審議、(ニ)法令遵守等の実施状況の定期的モニター、(ホ)当社社員等への教育・研修、(ヘ)当社社員等からの相談窓口等である。これにより、人為的なリスクに対する内部管理体制の充実を図っている。

今後も、組織全般にわたるコンプライアンス意識の醸成を図るべく継続的な取り組みを行って行く所存である。

なお、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制基本方針を決議し、平成20年4月1日に一部改定を行っている。

会計監査

当社は、法令に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：千頭 力（2年）
岡 研三（1年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
会計士補等 7名

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

・取締役及び監査役に対する報酬

取締役 112百万円
監査役 43百万円（うち社外監査役28百万円）

・監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円
上記以外の業務（財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務）に基づく報酬 18百万円

内部監査の状況及び会計監査人並びに監査役との相互連携について

内部監査の体制については、内部監査室3名をはじめとする本社部門の担当部署及び各種委員会において、定期的な調査と結果報告を行っている。各部門、事業所等の業務遂行状況については、内部監査室が、会計に関しては本社管理部経理資金グループが各々実施している。その他会社全般に亘る諸事項については、コンプライアンス委員会他各種委員会及び本社管理部総務人事グループが社内横断的に実施している。これら調査の実施結果については、会計監査人、監査役へ適宜報告し、問題若しくはその疑いがあった場合は、顧問弁護士等の助言、指導も踏まえ、適法性の確保に努めている。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		6,108,560		4,599,739	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	1	5,056,571		4,015,030	
3 未収還付法人税等		-		139,412	
4 未成工事支出金等		6,496,569		7,016,969	
5 販売用不動産		222,431		191,549	
6 繰延税金資産		381,590		346,807	
7 その他		223,505		384,875	
貸倒引当金		15,329		20,845	
流動資産合計		18,473,899	34.7	16,673,537	36.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物	2	13,487,872		13,427,084	
(2)機械・運搬具	3	5,305,220		5,376,693	
(3)工具器具・備品		439,279		436,492	
(4)土地	4	11,278,255		11,307,962	
(5)建設仮勘定		-		70,357	
減価償却累計額		11,346,183		11,796,309	
有形固定資産合計		19,164,444		18,822,280	
2 無形固定資産		286,788		244,555	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	5	14,013,194		8,700,365	
(2)繰延税金資産		10,314		12,772	
(3)その他		1,467,347		1,282,391	
貸倒引当金		172,066		85,272	
投資その他の資産合計		15,318,789		9,910,257	
固定資産合計		34,770,022	65.3	28,977,093	63.5
資産合計		53,243,921	100	45,650,631	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,116,868		6,188,436	
1 支払手形・ 工事未払金等					
2		2,741,418		2,902,749	
2 短期借入金					
3		340,000		340,000	
3 1年以内償還の社債					
4		206,871		87,457	
4 未払法人税等					
5		4,055,667		2,498,206	
5 未成工事受入金					
6		32,292		22,694	
6 完成工事補償引当金					
7		198,000		164,160	
7 賞与引当金					
8		414,077		366,377	
8 工事損失引当金					
9		854,383		581,667	
9 その他					
流動負債合計		15,959,577	30.0	13,151,747	28.8
固定負債					
1		3,820,000		3,480,000	
1 社債					
2		2,364,507		2,261,758	
2 長期借入金					
3		5,922,585		4,087,398	
3 繰延税金負債					
4		135,046		152,560	
4 退職給付引当金					
5		232,162		46,428	
5 役員退職慰労引当金					
6		1,461,464		1,483,340	
6 その他					
固定負債合計		13,935,766	26.1	11,511,486	25.2
負債合計		29,895,343	56.1	24,663,233	54.0
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,000,012	5.6	3,000,012	6.6
1 資本金					
2		1,749,049	3.3	1,749,049	3.8
2 資本剰余金					
3		13,281,360	25.0	13,630,870	29.9
3 利益剰余金					
4		42,605	0.1	35,176	0.1
4 自己株式					
株主資本合計		17,987,816	33.8	18,344,756	40.2
評価・換算差額等					
1		5,360,761	10.1	2,642,641	5.8
1 その他有価証券評価差額 金					
評価・換算差額等合計		5,360,761	10.1	2,642,641	5.8
純資産合計		23,348,578	43.9	20,987,397	46.0
負債純資産合計		53,243,921	100	45,650,631	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		29,138,131			22,811,622		
2 不動産事業等売上高		1,770,729	30,908,861	100	1,853,303	24,664,926	100
売上原価							
1 完成工事原価		27,031,942			21,270,085		
2 不動産事業等売上原価		912,371	27,944,313	90.4	956,509	22,226,594	90.1
売上総利益							
完成工事総利益		2,106,189			1,541,536		
不動産事業等総利益		858,358	2,964,548	9.6	896,794	2,438,331	9.9
販売費及び一般管理費	1		2,054,571	6.7		1,912,697	7.8
営業利益			909,976	2.9		525,633	2.1
営業外収益							
1 受取利息		67,916			48,184		
2 受取配当金		144,999			166,948		
3 外国為替換算差益		11,054			-		
4 持分法による投資利益		18,239			14,485		
5 その他		35,272	277,482	0.9	127,896	357,514	1.5
営業外費用							
1 支払利息		91,422			92,426		
2 低操業設備償却費等		80,477			80,250		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却		91,784			91,154		
4 その他		20,452	284,136	0.9	14,487	278,319	1.1
経常利益			903,323	2.9		604,829	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			39,937		
2 投資有価証券売却益		293,347			257,712		
3 持分変動利益		37,350			-		
4 その他		10,315	341,013	1.1	9,184	306,834	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	826			1,662		
2 固定資産除却損		44,689			83,000		
3 ゴルフ会員権評価損		36,720			50,494		
4 課徴金等		102,546			-		
5 土壌汚染対策費用		35,418			-		
6 その他		3,855	224,054	0.7	16,575	151,733	0.6
税金等調整前 当期純利益			1,020,281	3.3		759,931	3.1
法人税、住民税 及び事業税		436,931			103,491		
法人税等調整額		276,084	160,846	0.5	62,719	166,210	0.7
当期純利益			859,435	2.8		593,720	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,000,012	1,749,049	12,686,149	90,584	17,344,627	6,035,283	23,379,910
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当(注)			244,224		244,224		244,224
役員賞与(注)			20,000		20,000		20,000
当期純利益			859,435		859,435		859,435
自己株式の取得				934	934		934
自己株式の振替				48,913	48,913		48,913
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						674,521	674,521
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	-	-	595,210	47,978	643,189	674,521	31,332
平成19年3月31日残高 (千円)	3,000,012	1,749,049	13,281,360	42,605	17,987,816	5,360,761	23,348,578

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	3,000,012	1,749,049	13,281,360	42,605	17,987,816	5,360,761	23,348,578
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			244,211		244,211		244,211
当期純利益			593,720		593,720		593,720
自己株式の取得				165	165		165
自己株式の振替				7,594	7,594		7,594
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						2,718,120	2,718,120
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	-	-	349,509	7,429	356,939	2,718,120	2,361,181
平成20年3月31日残高 (千円)	3,000,012	1,749,049	13,630,870	35,176	18,344,756	2,642,641	20,987,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期 純利益		1,020,281	759,931
減価償却費		650,694	736,437
のれん償却額		42,496	44,018
受取手形の増減額 (増加:)		136,997	469,523
完成工事未収入金の 増減額(増加:)		1,277,128	572,931
未成工事支出金の 増減額(増加:)		4,036,602	506,553
その他流動資産の 増減額(増加:)		14,536	164,441
支払手形の増減額 (減少:)		262,970	63,185
工事未払金の増減額 (減少:)		847,043	865,246
未払金の増減額 (減少:)		223,959	128,945
未成工事受入金の 増減額(減少:)		531,546	1,557,460
工事損失引当金の 増減額(減少:)		256,170	47,700
その他流動負債の 増減額(減少:)		219,605	57,239
退職給付引当金の 増減額(減少:)		29,841	17,514
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		-	185,733
長期預り敷金の増減額 (減少:)		175,561	21,876
受取利息及び 受取配当金		212,915	215,133
支払利息		91,422	92,426
持分法による投資損益 (益:)		18,239	14,485
投資有価証券売却損益 (益:)		293,347	257,712
固定資産除却損		44,699	83,000
その他		82,905	81,856
小計		4,415,993	1,348,032

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の 受取額		222,304	234,995
利息の支払額		91,422	95,746
法人税等の支払額		963,387	305,445
営業活動による キャッシュ・フロー		3,583,487	1,514,228
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の 取得による支出		501,410	549,943
投資有価証券の 売却による収入		905,550	1,526,720
有形固定資産の 取得による支出		3,931,512	430,528
有形固定資産の 売却による収入		74,418	353
無形固定資産の 取得による支出		30,200	31,559
その他投資等増減 による収支		135,182	16,160
投資活動による キャッシュ・フロー		3,347,971	531,202
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:)		100,000	200,000
長期借入金の返済に よる支出		205,124	141,418
自己株式の取得に よる支出		934	165
社債の償還による支出		340,000	340,000
配当金の支払額		244,224	244,211
財務活動による キャッシュ・フロー		890,283	525,794
現金及び現金同等物に 係る換算差額		16	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		654,750	1,508,820
現金及び現金同等物の 期首残高		6,763,310	6,108,560
現金及び現金同等物の 期末残高		6,108,560	4,599,739

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 (株)九州巴工業</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 4社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社</p> <p>関連会社名は次のとおり。</p> <p>(株)泉興産 (株)巴技研</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 (株)九州巴工業</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)泉創建エンジニアリング</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法適用会社数 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 資材貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 資材貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44,467千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。 なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価方法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,348,578千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,850千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微である。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「持分変動利益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度には特別利益の「その他」に3,467千円含まれている。</p> <p>2. 「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度には特別損失の「その他」に20,200千円含まれている。</p> <p>3. 「土壌汚染対策費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度には特別損失の「その他」に26,857千円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「役員退職慰労引当金の増減額(減少：)」は、役員退職慰労金の支払いに伴う役員退職慰労引当金取崩額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額(減少：)」は10,947千円である。</p>

追加情報

該当事項なし

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 19,054千円</p>	<p>1. 5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 9,054千円</p>																																				
<p>2. 下記の資産は、長期借入金2,234,507千円、短期借入金2,321,418千円(うち長期借入金よりの振替分121,418千円)及び銀行保証2,956,720千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">2 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">(349,710)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,964,606</td> </tr> <tr> <td>3 機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(283,504)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">283,504</td> </tr> <tr> <td>4 土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,406,895</td> </tr> <tr> <td>5 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,273,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(741,005)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11,928,567</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きである。</p>	2 建物・構築物	(349,710)		2,964,606	3 機械・運搬具	(283,504)		283,504	4 土地	(107,789)		2,406,895	5 投資有価証券	6,273,561	合計	(741,005)		11,928,567	<p>2. 下記の資産は、長期借入金2,151,758千円、短期借入金2,282,749千円(うち長期借入金よりの振替分82,749千円)及び銀行保証2,488,068千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">2 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">(369,036)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,881,215</td> </tr> <tr> <td>3 機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(237,325)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">237,325</td> </tr> <tr> <td>4 土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,406,895</td> </tr> <tr> <td>5 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,826,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(714,150)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,351,817</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きである。</p>	2 建物・構築物	(369,036)		2,881,215	3 機械・運搬具	(237,325)		237,325	4 土地	(107,789)		2,406,895	5 投資有価証券	3,826,381	合計	(714,150)		9,351,817
2 建物・構築物	(349,710)																																				
	2,964,606																																				
3 機械・運搬具	(283,504)																																				
	283,504																																				
4 土地	(107,789)																																				
	2,406,895																																				
5 投資有価証券	6,273,561																																				
合計	(741,005)																																				
	11,928,567																																				
2 建物・構築物	(369,036)																																				
	2,881,215																																				
3 機械・運搬具	(237,325)																																				
	237,325																																				
4 土地	(107,789)																																				
	2,406,895																																				
5 投資有価証券	3,826,381																																				
合計	(714,150)																																				
	9,351,817																																				
<p>3. 1 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 17,888千円</p>	<p>3.</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1. 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>796,378千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75,880</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,152</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、110,826千円である。</p> <p>3. 2 固定資産売却損は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>826千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	796,378千円	賞与引当金繰入額	75,880	退職給付費用	56,157	役員退職慰労引当金繰入額	13,152	土地	826千円	<p>1. 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>725,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,619</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,915</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、73,676千円である。</p> <p>3. 2 固定資産売却損は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,662千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	725,784千円	賞与引当金繰入額	64,731	退職給付費用	41,619	役員退職慰労引当金繰入額	13,915	機械装置	1,662千円
従業員給料手当	796,378千円																				
賞与引当金繰入額	75,880																				
退職給付費用	56,157																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,152																				
土地	826千円																				
従業員給料手当	725,784千円																				
賞与引当金繰入額	64,731																				
退職給付費用	41,619																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,915																				
機械装置	1,662千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式 注1 2	949	2	16	935
合計	949	2	16	935

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は持分法適用関連会社の株式の一部売却に伴い、持分割合減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,224	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,211	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式 注	935	0	-	935
合計	935	0	-	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,211	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,208	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金預金勘定 6,108,560千円	現金預金勘定 4,599,739千円
現金及び現金同等物 6,108,560	現金及び現金同等物 4,599,739

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
	工具器具・ 備品	81,271	52,656	28,615		工具器具・ 備品	54,354	34,293	20,061	
	その他	74,452	37,561	36,891		その他	64,579	37,417	27,161	
	合計	155,724	90,217	65,507		合計	118,934	71,710	47,223	
2. 未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額						
		1年内	22,941千円		1年内	15,861千円				
		1年超	33,184		1年超	22,508				
		合計	56,125		合計	38,370				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料	29,061千円	減価償却費相当額	26,283	支払リース料	24,138千円	減価償却費相当額	22,040	支払利息相当額	979
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左						
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左						
				(減損損失について) 同左						

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	3,120,202	11,846,399	8,726,196	2,989,621	7,617,246	4,627,625
債券	1,121,982	1,397,612	275,629	-	-	-
その他	9,990	10,331	341	-	-	-
小計	4,252,175	13,254,343	9,002,168	2,989,621	7,617,246	4,627,625
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	118,104	115,247	2,857	298,567	232,048	66,518
債券	500,000	487,826	12,173	800,000	697,476	102,523
その他	-	-	-	9,990	7,816	2,173
小計	618,104	603,073	15,031	1,108,557	937,341	171,216
合計	4,870,279	13,857,416	8,987,137	4,098,179	8,554,588	4,456,409

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
906,940	338,090	-	1,526,720	257,712	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式(千円)	155,777	136,722

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	460,663	936,948	487,826	-	299,550	-	397,926

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

取引に対する取組方針

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引について、為替変動または金利変動によるリスクヘッジ目的に限定して行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないことを方針としている。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行及び多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、これに伴う多額の為替予約等の締結は、同時に取締役会で決定している。

また、海外工事に係る外貨建ての入金及び支払いについて通貨関連の為替予約を必要とする場合には、「経理取扱い」に従い資金担当が実行し、経理担当がチェックを行う体制で実施している。

なお、デリバティブ取引の状況については、経理担当が定期的に取締役会で報告を行うことにしている。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

なお、当連結会計年度末の残高はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

取引に対する取組方針

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引について、為替変動または金利変動によるリスクヘッジ目的に限定して行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないことを方針としている。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行及び多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、これに伴う多額の為替予約等の締結は、同時に取締役会で決定している。

また、海外工事に係る外貨建ての入金及び支払いについて通貨関連の為替予約を必要とする場合には、「経理取扱い」に従い資金担当が実行し、経理担当がチェックを行う体制で実施している。

なお、デリバティブ取引の状況については、経理担当が定期的に取締役会で報告を行うことにしている。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

なお、当連結会計年度末の残高はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度（当社及び一部の子会社が実施）を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	(注) 1	2,604,659千円	2,369,446千円
年金資産		878,578	751,699
退職給付信託	(注) 2	998,987	998,987
未積立退職給付債務		727,093	618,759
会計基準変更時差異の未処理額		734,272	640,034
未認識数理計算上の差異		73,124	65,985
未認識過去勤務債務		61,055	54,271
連結貸借対照表計上額純額		127,001	98,982
前払年金費用		8,045	53,578
退職給付引当金		135,046	152,560

(注) 1. 連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 当社において、退職一時金への給付を目的として退職給付信託を設定している。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	(注)	139,679千円	131,406千円
利息費用		63,918	59,590
期待運用収益		6,307	6,170
会計基準変更時差異の費用処理額		91,784	91,433
数理計算上の差異の費用処理額		5,444	12,672
過去勤務債務の費用処理額		6,783	6,783
小計		287,735	256,802
退職給付費用合計		287,735	256,802

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	0.75%	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から12年により費用処理していたが、平成16年3月期発生分から10年に変更している。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
(ストック・オプション等関係)		
該当事項なし		

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	72,510	58,389
退職給付引当金損金算入限度超過額	279,123	254,584
役員退職慰労引当金	89,463	-
工事損失引当金	168,529	146,055
減損損失	1,311,902	1,305,945
その他	314,926	441,726
繰延税金資産小計	2,236,454	2,206,700
評価性引当額	1,155,686	1,273,163
繰延税金資産合計	1,080,768	933,536
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,679,350	1,813,768
固定資産圧縮積立金	2,932,099	2,847,586
繰延税金負債合計	6,611,449	4,661,355
繰延税金資産の純額	5,530,681	3,727,818
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照 表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 - 繰延税金資産	381,590	346,807
固定資産 - 繰延税金資産	10,314	12,772
固定負債 - 繰延税金負債	5,922,585	4,087,398
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳	法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
永久に損金に算入され ない項目	2.1%	永久に損金に算入され ない項目 3.5%
永久に益金に算入され ない項目	3.3%	永久に益金に算入され ない項目 5.1%
住民税均等割	2.0%	住民税均等割 2.5%
評価性引当額	24.7%	評価性引当額 27.4%
連結子会社当期純損失	-	連結子会社当期純損失 7.9%
他	-	他
その他	1.0%	その他 0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	15.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 21.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,632	14,505	1,770	30,908	-	30,908
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	14,632	14,505	1,770	30,908	-	30,908
営業費用	14,714	14,226	1,058	29,998	-	29,998
営業利益又は営業損失()	82	279	712	909	-	909
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,751	7,809	16,184	30,745	22,498	53,243
減価償却費	6	228	390	625	24	650
資本的支出	3	311	3,694	4,008	1	4,010

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,498百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,009	14,802	1,853	24,664	-	24,664
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	8,009	14,802	1,853	24,664	-	24,664
営業費用	8,244	14,848	1,046	24,139	-	24,139
営業利益又は営業損失()	235	45	806	525	-	525
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,649	10,416	15,868	29,934	15,716	45,650
減価償却費	4	247	464	716	20	736
資本的支出	2	266	109	378	4	383

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,716百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、建設事業が750千円、鉄構事業が26,188千円、不動産事業が17,529千円増加し、建設事業、鉄構事業の営業損失が同額増加し、不動産事業の営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

子会社等

子会社等については、重要性の判断基準に従って開示しており、金額的重要性が減少したため、記載していない。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、塗装業	(所有) 直接 32.24%	なし	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				試験体製作請負、土地建物賃貸等の売上	9,678	-	-
				構造物部材の加工他 (注2)	322,755	工事未払金	19,659
				研究委託他(注2)	6,730	未払金	1,785
				出向者退職給与負担 収入	2,711	-	-
				機械装置購入	90,300	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社等

子会社等については、重要性の判断基準に従って開示しており、金額的重要性が減少したため、記載していない。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、塗装業	(所有) 直接 32.24%	1名	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				試験体製作請負、土地建物賃貸等の売上	11,577	完成工事未収入金	6,615
				構造物部材の加工他 (注2)	122,175	工事未払金	5,753
				研究委託他(注2)	1,911	未払金	-
				出向者退職給与負担収入	3,355	-	-
				試験装置購入	4,756	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	586.23	526.95
1株当たり当期純利益 (円)	21.58	14.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	859,435	593,720
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	859,435	593,720
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,813	39,827

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注)1	第10回無担保社債	平成17年 12月29日	1,200,000	1,200,000	1.495	なし	平成22年 12月29日
	第11回無担保社債	平成17年 12月29日	(150,000) 850,000	(150,000) 700,000	1.420	なし	平成24年 12月28日
	第12回無担保社債	平成17年 12月30日	700,000	700,000	1.140	なし	平成22年 12月30日
	第13回無担保社債	平成17年 12月30日	(90,000) 510,000	(90,000) 420,000	1.050	なし	平成24年 12月28日
	第14回無担保社債	平成17年 12月29日	500,000	500,000	1.510	なし	平成22年 12月29日
	第15回無担保社債	平成17年 12月29日	(100,000) 400,000	(100,000) 300,000	1.190	なし	平成22年 12月29日
合計		-	(340,000) 4,160,000	(340,000) 3,820,000	-	-	-

(注)1. 発行会社は全て(株)バコーポレーションである。

2. 当期末残高欄の()は、1年以内償還予定額を内書きで示してある。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
340,000	340,000	2,740,000	240,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	2,800,000	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141,418	102,749	2.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,364,507	2,261,758	2.85	平成21年~49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,105,925	5,164,507	2.15	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,119	70,528	71,979	73,134

(2)【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			5,805,619		4,127,036
2 受取手形	1		893,664		424,141
3 完成工事未収入金	2		4,101,767		3,559,733
4 不動産事業等未収入金			30,241		30,241
5 未収還付法人税等			-		139,412
6 未成工事支出金			5,774,161		6,694,393
7 資材貯蔵品			33,062		50,900
8 販売用不動産			222,431		191,549
9 営業外未収入金	2		95,119		119,721
10 繰延税金資産			299,136		256,579
11 その他	2		280,534		407,369
貸倒引当金			15,987		22,332
流動資産合計			17,519,751	33.7	15,978,746
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	3	10,301,684		10,178,388	
減価償却累計額		4,214,808	6,086,875	4,474,152	5,704,235
(2)構築物	4	1,669,537		1,709,587	
減価償却累計額		1,403,133	266,404	1,451,250	258,337
(3)機械装置	5	3,830,462		3,851,812	
減価償却累計額		3,227,264	603,197	3,276,684	575,128
(4)車両運搬具		56,725		56,725	
減価償却累計額		48,532	8,192	50,865	5,859
(5)工具器具・備品		386,080		377,203	
減価償却累計額		318,791	67,289	328,568	48,635
(6)土地	6		9,954,177		9,983,884
(7)建設仮勘定			-		69,899
有形固定資産計			16,986,139		16,645,979

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)電話加入権			13,230		13,230
(2)ソフトウェア			74,187		80,562
(3)その他			50,982		47,039
無形固定資産計			138,400		140,832
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	7		13,984,962		8,683,633
(2)関係会社株式			1,603,864		1,603,864
(3)出資金			122,529		62,985
(4)長期営業外未収入金	8		425,614		398,848
(5)長期保証金	9		526,444		525,979
(6)事業保険料			456,531		510,391
(7)破産債権、 更生債権等			254,068		85,272
(8)その他			94,431		90,184
貸倒引当金			173,333		87,266
投資その他の資産計			17,295,113		11,873,891
固定資産合計			34,419,653	66.3	28,660,704
資産合計			51,939,405	100	44,639,450

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	10	1,325,270		1,263,084	
2 工事未払金	11	5,244,059		4,766,746	
3 短期借入金		2,721,418		2,882,749	
4 1年以内償還の社債		340,000		340,000	
5 未払金		487,582		360,986	
6 未払法人税等		138,560		-	
7 未成工事受入金		4,055,667		2,498,206	
8 完成工事補償引当金		26,455		18,853	
9 賞与引当金		170,000		135,000	
10 工事損失引当金		414,077		358,858	
11 その他		670,724		398,278	
流動負債合計		15,593,814	30.0	13,022,763	29.2
固定負債					
1 社債		3,820,000		3,480,000	
2 長期借入金		2,234,507		2,151,758	
3 長期預り敷金保証金		1,453,338		1,475,214	
4 繰延税金負債		5,753,938		3,920,683	
5 役員退職慰労引当金		219,812		38,116	
固定負債合計		13,481,596	26.0	11,065,772	24.8
負債合計		29,075,411	56.0	24,088,535	54.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,000,012	5.7	3,000,012	6.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,658,242			1,658,242	
資本剰余金合計			1,658,242	3.2	1,658,242	3.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		750,003			750,003	
(2) その他利益剰余金						
配当積立金		400,000			400,000	
退職積立金		200,000			200,000	
償却積立金		600,000			600,000	
固定資産圧縮積立金		4,027,847			3,906,684	
別途積立金		5,300,000			6,000,000	
繰越利益剰余金		1,590,236			1,415,731	
利益剰余金合計			12,868,087	24.8	13,272,419	29.7
4 自己株式			21,679	0.0	21,844	0.0
株主資本合計			17,504,663	33.7	17,908,830	40.1
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			5,359,330	10.3	2,642,083	5.9
評価・換算差額等合計			5,359,330	10.3	2,642,083	5.9
純資産合計			22,863,994	44.0	20,550,914	46.0
負債純資産合計			51,939,405	100	44,639,450	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 完成工事高		28,976,783			22,810,935		
2 不動産事業等売上高		1,743,444	30,720,228	100	1,825,037	24,635,972	100
売上原価							
1 完成工事原価	1	27,029,625			21,285,332		
2 不動産事業等売上原価	1	913,290	27,942,916	91.0	958,566	22,243,899	90.3
売上総利益							
1 完成工事総利益		1,947,158			1,525,602		
2 不動産事業等総利益		830,153	2,777,311	9.0	866,470	2,392,073	9.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		100,454			115,197		
2 従業員給料手当		765,104			695,924		
3 賞与引当金繰入額		72,148			60,823		
4 退職金		16,907			52,994		
5 退職給付費用		52,586			38,963		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		11,752			14,290		
7 法定福利費		107,957			104,196		
8 福利厚生費		51,879			49,197		
9 修繕維持費		1,812			3,500		
10 事務用品費		23,162			21,616		
11 通信交通費		122,850			124,393		
12 動力用水光熱費		10,047			9,533		
13 広告宣伝費		8,527			4,386		
14 貸倒引当金繰入額		22,990			-		
15 交際費		29,604			33,954		
16 寄付金		3,762			848		
17 地代家賃		161,146			155,433		
18 減価償却費		27,459			15,363		
19 試験研究費		79,906			45,422		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
20 租税公課		48,362			33,029		
21 保険料		65,785			65,077		
22 雑費		195,853	1,980,061	6.4	192,291	1,836,438	7.4
営業利益			797,250	2.6		555,634	2.3
営業外収益							
1 受取利息	2	9,948			17,968		
2 有価証券利息		64,986			38,569		
3 受取配当金	3	154,311			177,869		
4 外国為替換算差益		11,054			-		
5 その他	4	30,550	270,850	0.9	52,316	286,723	1.1
営業外費用							
1 支払利息		26,390			34,338		
2 社債利息		58,150			53,626		
3 低操業設備償却費等		80,477			80,250		
4 退職給付会計基準変更時差異償却		90,073			90,073		
5 社債発行費償却		4,591			-		
6 その他		15,820	275,504	0.9	13,625	271,915	1.1
経常利益			792,596	2.6		570,443	2.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			38,381		
2 投資有価証券売却益	6	338,090			257,712		
3 その他		9,189	347,279	1.1	7,298	303,392	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産売却損	7	-		1,662	
2 固定資産除却損	8	43,495		81,815	
3 ゴルフ会員権評価損		36,720		50,494	
4 課徴金等		102,546		-	
5 土壌汚染対策費用		35,418		-	
6 その他		774	218,954	62	134,033
税引前当期純利益			920,921		739,802
法人税、住民税 及び事業税		400,000		17,000	
法人税等調整額		261,362	138,637	74,258	91,258
当期純利益			782,283		648,543

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,698,695	13.7	3,154,822	14.8
労務費 (うち労務外注費)		3,887,423 (3,887,423)	14.4 (14.4)	3,307,444 (3,307,444)	15.5 (15.5)
外注費		15,707,585	58.1	11,646,127	54.8
経費 (うち人件費)		3,735,921 (1,459,944)	13.8 (5.4)	3,176,937 (1,417,965)	14.9 (6.7)
計		27,029,625	100	21,285,332	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		14,054	1.5	24,174	2.5
売却関係費用等		1,415	0.2	1,024	0.1
小計		15,469	1.7	25,198	2.6
不動産賃貸事業					
減価償却費		380,682	41.7	399,491	41.7
固定資産税等		125,127	13.7	167,287	17.5
その他		392,011	42.9	366,589	38.2
小計		897,821	98.3	933,368	97.4
合計		913,290	100	958,566	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1				
平成18年3月31日残高 (千円)	3,000,012	1,658,242	750,003	11,600,025	20,744	16,987,539	6,033,499	23,021,038
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)3				244,224		244,224		244,224
役員賞与 (注)3				20,000		20,000		20,000
当期純利益				782,283		782,283		782,283
自己株式の取得					934	934		934
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							674,169	674,169
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	518,059	934	517,124	674,169	157,044
平成19年3月31日残高 (千円)	3,000,012	1,658,242	750,003	12,118,084	21,679	17,504,663	5,359,330	22,863,994

(注)1. その他利益剰余金の内訳

	配当積立金	退職積立金	償却積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	400,000	200,000	600,000	616,845	1,956,900	5,300,000	2,526,279	11,600,025
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)2				114,642			114,642	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し(注)2					3,854,500		3,854,500	-
固定資産圧縮積立金の繰入れ (注)2				3,525,644			3,525,644	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の繰入れ(注)3					1,897,600		1,897,600	-
剰余金の配当 (注)3							244,224	244,224
役員賞与 (注)3							20,000	20,000
当期純利益							782,283	782,283
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	3,411,001	1,956,900	-	936,042	518,059
平成19年3月31日残高 (千円)	400,000	200,000	600,000	4,027,847	-	5,300,000	1,590,236	12,118,084

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分と当事業年度における変動項目である。

(1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分量

固定資産圧縮積立金の取崩し 8,974千円
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し 1,956,900
固定資産圧縮積立金の繰入れ 1,829,278

(2)当事業年度における変動額

固定資産圧縮積立金の取崩し 105,668千円
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し 1,897,600
固定資産圧縮積立金の繰入れ 1,696,366

(注)3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株 主 資 本						評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利 益剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	3,000,012	1,658,242	750,003	12,118,084	21,679	17,504,663	5,359,330	22,863,994
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				244,211		244,211		244,211
当期純利益				648,543		648,543		648,543
自己株式の取得					165	165		165
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							2,717,246	2,717,246
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	404,332	165	404,167	2,717,246	2,313,079
平成20年3月31日残高 (千円)	3,000,012	1,658,242	750,003	12,522,416	21,844	17,908,830	2,642,083	20,550,914

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当積立金	退職積立金	償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	400,000	200,000	600,000	4,027,847	5,300,000	1,590,236	12,118,084
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩し				121,163		121,163	-
剰余金の配当						244,211	244,211
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
当期純利益						648,543	648,543
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	121,163	700,000	174,504	404,332
平成20年3月31日残高 (千円)	400,000	200,000	600,000	3,906,684	6,000,000	1,415,731	12,522,416

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 資材貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>同左 同左 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ40,871千円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	長期前払費用 定額法によっている。	長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,649,626千円）については、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額（218,913千円）を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。 なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,863,994千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,850千円減少している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度には特別損失の「その他」に20,200千円含まれている。</p> <p>2. 「土壌汚染対策費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度には特別損失の「その他」に26,857千円含まれている。</p>	

追加情報

該当事項なし

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 下記の資産は、長期借入金2,234,507千円、短期借入金2,321,418千円(うち長期借入金よりの振替分121,418千円)及び銀行保証2,956,720千円の担保に供している。</p>	<p>1. 下記の資産は、長期借入金2,151,758千円、短期借入金2,282,749千円(うち長期借入金よりの振替分82,749千円)及び銀行保証2,488,068千円の担保に供している。</p>
千円	千円
<p>3 建物 (284,302) 2,899,198</p> <p>4 構築物 (65,408) 65,408</p> <p>5 機械装置 (283,504) 283,504</p> <p>6 土地 (107,789) 2,406,895</p> <p>7 投資有価証券 6,273,561</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 (741,005) 11,928,567</p>	<p>3 建物 (313,115) 2,825,294</p> <p>4 構築物 (55,920) 55,920</p> <p>5 機械装置 (237,325) 237,325</p> <p>6 土地 (107,789) 2,406,895</p> <p>7 投資有価証券 3,826,381</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 (714,150) 9,351,817</p>
<p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きである。</p>	<p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きである。</p>
<p>2. 8 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期営業外未収入金 422,464千円</p>	<p>2. 8 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期営業外未収入金 398,848千円</p>
<p>3. 2、9、このうち関係会社に対する資産の合計額 587,135千円</p> <p>10、11、このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 628,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 590,310</p>	<p>3. 2、9、このうち関係会社に対する資産の合計額 581,355千円</p> <p>10、11、このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 544,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 723,462</p>
<p>4. 1 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 17,888千円</p>	<p>4.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																						
<p>1. 1、2、3、4、6、関係会社との取引にかか るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,240,672千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,197</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,047</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">3,392</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">44,743</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の 総額は110,826千円である。</p> <p>3.</p> <p>4. 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">40,656</td> </tr> </table>	売上原価	6,240,672千円	受取利息	7,197	受取配当金	11,047	営業外収益その他	3,392	投資有価証券売却益	44,743	建物	830千円	構築物	1,818	工具器具・備品	190	建物解体費用	40,656	<p>1. 1、2、3、4、関係会社との取引にかか るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,942,925千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,172</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,425</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の 総額は73,676千円である。</p> <p>3. 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> </table> <p>4. 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,624千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体費用</td> <td style="text-align: right;">27,690</td> </tr> </table>	売上原価	5,942,925千円	受取利息	9,172	受取配当金	11,425	営業外収益その他	5,505	機械装置	1,662千円	建物	51,624千円	構築物	371	機械装置	1,889	工具器具・備品	239	建物、構築物解体費用	27,690
売上原価	6,240,672千円																																						
受取利息	7,197																																						
受取配当金	11,047																																						
営業外収益その他	3,392																																						
投資有価証券売却益	44,743																																						
建物	830千円																																						
構築物	1,818																																						
工具器具・備品	190																																						
建物解体費用	40,656																																						
売上原価	5,942,925千円																																						
受取利息	9,172																																						
受取配当金	11,425																																						
営業外収益その他	5,505																																						
機械装置	1,662千円																																						
建物	51,624千円																																						
構築物	371																																						
機械装置	1,889																																						
工具器具・備品	239																																						
建物、構築物解体費用	27,690																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	58	2	-	61
合計	58	2	-	61

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	61	0	-	61
合計	61	0	-	61

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引									
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
	工具器具・ 備品	81,271	52,656	28,615		工具器具・ 備品	51,459	33,569	17,889
	その他	63,825	30,035	33,789		その他	53,951	28,729	25,222
	合計	145,096	82,691	62,405		合計	105,410	62,298	43,112
2. 未経過リース料期末残高 相当額等	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額					
		1年内	21,753千円			1年内	14,443千円		
		1年超	32,481			1年超	21,030		
		合計	54,235			合計	35,474		
3. 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失		支払リース料	27,361千円			支払リース料	22,172千円		
		減価償却費相当額	24,776			減価償却費相当額	20,154		
		支払利息相当額	1,010			支払利息相当額	900		
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっている。			同左					
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってい る。			同左					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略している。			(減損損失について) 同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	69,190	54,945
退職給付引当金損金算入限度超過額	264,891	241,856
役員退職慰労引当金	89,463	-
工事損失引当金	168,529	146,055
減損損失	1,311,902	1,305,945
その他	239,709	354,943
繰延税金資産小計	2,143,686	2,103,745
評価性引当額	1,155,686	1,273,163
繰延税金資産合計	987,999	830,581
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,678,326	1,813,369
固定資産圧縮積立金	2,764,475	2,681,316
繰延税金負債合計	6,442,802	4,494,685
繰延税金資産の純額	5,454,802	3,664,104
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳	法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
永久に損金に算入され ない項目	2.3%	永久に損金に算入され ない項目 3.5%
永久に益金に算入され ない項目	3.7%	永久に益金に算入され ない項目 5.2%
住民税均等割	2.1%	住民税均等割 2.4%
評価性引当額	27.3%	評価性引当額 28.1%
その他	1.0%	その他 1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	15.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 12.3%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	561.74	504.91
1株当たり当期純利益 (円)	19.21	15.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	782,283	648,543
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	782,283	648,543
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,702	40,701

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)大林組	77,476	32,384
		(株)東京エネシス	64,310	32,733
		新日本製鐵(株)	462,369	233,496
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70,959	313,638
		那須電機鉄工(株)	153,000	61,965
		岡部(株)	185,000	71,965
		(株)石井鐵工所	191,000	30,751
		キヤノンファインテック(株)	25,730	35,430
		ティーディーケイ(株)	75,814	446,544
		日本シイエムケイ(株)	30,000	30,210
		キヤノン(株)	49,125	225,483
		三井物産(株)	200,300	404,606
		住友商事(株)	153,081	200,995
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	726,880	625,116
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,109.23	1,383,654
		(株)三重銀行	168,000	87,864
		住友信託銀行(株)	60,948	41,810
		(株)みずほフィナンシャルグループ	529.07	193,110
		大和証券グループ本社(株)	1,009,557	872,257
		水戸証券(株)	134,200	36,368
		三井住友海上火災保険(株)	136,500	137,455
		富士火災海上保険(株)	189,000	50,085
		ヤマトホールディングス(株)	1,062,380	1,551,074
		東京電力(株)	52,025	138,646
		中部電力(株)	53,432	133,045
		北海道電力(株)	64,403	149,092
三井リース事業(株)	43,000	101,910		
その他35銘柄	888,527.53	356,642		
		計	6,329,654.83	7,978,340

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日経平均リンク債	200,000	165,680
		株価指数連動債	150,000	120,262
		株価指数連動債	150,000	111,984
		クレッシャンド投資法人第1回無担保 投資	300,000	299,550
		計	800,000	697,476

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント受益証券 財産3分法ファンド	7,632,731 7,816
計		7,632,731	7,816

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (注)1 (千円)	当期減少額 (注)1 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,301,684	83,829	207,125	10,178,388	4,474,152	415,532	5,704,235
構築物	1,669,537	53,332	13,283	1,709,587	1,451,250	60,754	258,337
機械装置	3,830,462	89,619	68,269	3,851,812	3,276,684	113,783	575,128
車両運搬具	56,725	-	-	56,725	50,865	2,333	5,859
工具器具・備品	386,080	5,269	14,146	377,203	328,568	23,270	48,635
土地	9,954,177	29,706	-	9,983,884	-	-	9,983,884
建設仮勘定	-	203,748	133,849	69,899	-	-	69,899
有形固定資産計	26,198,669	465,505	436,673	26,227,501	9,581,522	615,674	16,645,979
無形固定資産							
電話加入権	13,230	-	-	13,230	-	-	13,230
ソフトウェア	268,365	31,559	3,800	296,124	215,561	25,183	80,562
その他	64,497	-	-	64,497	17,457	3,943	47,039
無形固定資産計	346,094	31,559	3,800	373,852	233,019	29,127	140,832
長期前払費用	78,874	-	-	78,874	23,212	2,888	55,662
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」「当期減少額」のうち主なものは次のとおりである。

建物 (千円)	アトラス芝大門ビル空調リ ニューアル	27,500	取得
	小山工場D軌道塗装用移動上 屋	24,480	"
	小山工場G軌道塗装用移動上 屋	23,257	"
構築物 (千円)	千葉事業所構内ヤード舗装	40,900	"
機械装置 (千円)	小山工場フェーシングマシ ン	21,511	"
	小山工場スクリューコンブ レッサー	20,689	"
建物 (千円)	旧浦安独身寮	44,965	除却

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	189,320	86,498	53,273	112,947	109,598
完成工事補償引当金	26,455	18,853	26,455	-	18,853
賞与引当金	170,000	135,000	170,000	-	135,000
工事損失引当金	414,077	493,381	548,600	-	358,858
役員退職慰労引当金	219,812	14,290	195,986	-	38,116

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	17,925
預金	
当座預金	5,687
普通預金	4,103,423
計	4,127,036

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業(株)	114,628
(株)アイ・テック	73,084
(株)前田組	69,750
王子工営北海道(株)	35,100
(株)銭高組	30,900
その他	100,678
計	424,141

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年4月決済	84,458
平成20年5月決済	204,356
平成20年6月決済	69,535
平成20年7月決済	63,061
平成20年8月以降決済	2,730
計	424,141

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマト運輸(株)	389,395
T D K(株)	343,641
国土交通省 東北地方整備局	229,260
栃木県	215,796
東京電力(株)	206,272
その他	2,175,367
計	3,559,733

(b)滞留状況

	千円
平成20年3月計上額	3,546,402
平成19年3月以前計上額	13,330
計	3,559,733

(二) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
5,774,161	22,324,451	21,404,219	6,694,393

期末残高の内訳は次のとおりである。

	千円
材料費	1,595,307
労務費	555,044
外注費	3,256,638
経費	1,287,403
計	6,694,393

(ホ) 資材貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	14,397
建材等	20,868
製品	15,634
計	50,900

(ハ) 販売用不動産

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
北海道地区	2,989.89	72,980
東北地区	4,175.61	16,290
関東地区	2,152.26	35,254
関西地区	568.59	67,024
計	9,886.35	191,549

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)札幌巴コーポレーション	256,400
(株)九州巴コーポレーション	192,800
(株)東北巴コーポレーション	84,500
(株)板垣鉄工所	66,000
由利カイハツ生コンクリート(株)	48,600
その他	614,784
計	1,263,084

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年4月決済	307,619
平成20年5月決済	322,963
平成20年6月決済	337,116
平成20年7月決済	294,385
平成20年8月決済	1,000
計	1,263,084

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)札幌バコーポレーション	472,821
JFE商事鉄鋼建材(株)	319,163
(株)新津田	275,559
マエタ販売(株)	137,784
三井造船鉄構工事(株)	127,910
その他	3,433,507
計	4,766,746

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)三重銀行	300,000
(株)北洋銀行	200,000
1年以内に返済予定の長期借入金	82,749
計	2,882,749

(ニ)未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
4,055,667	17,707,071	19,264,532	2,498,206

(注) 損益計算書の完成工事高22,810,935千円と上記完成工事高への振替額19,264,532千円との差額3,546,402千円は完成工事未収入金の当期計上額である。

(ホ)社債

内訳は「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載してある。

(ヘ)繰延税金負債(固定負債)

内訳は「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載してある。

(3)【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 不所持株券の交付請求、喪失、毀損、汚損による再発行の場合、株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） 平成19年6月28日提出

(2) 半期報告書

（第76期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） 平成19年12月21日提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第75期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） 平成19年10月24日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 千頭 力 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 千頭 力 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 研三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 千頭 力 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 千頭 力 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 研三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。